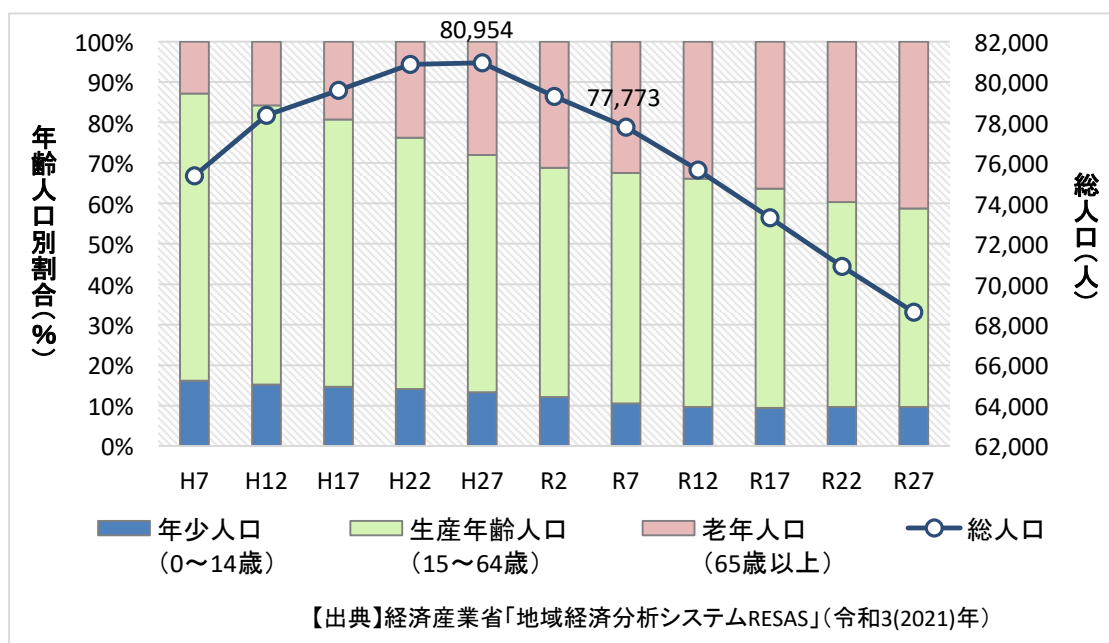


年齢人口と総人口の推移

年	令和3年度				平成28年度			
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢 人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢 人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	総人口
H7	12,186	53,497	9,656	75,355	12,186	53,497	9,656	75,355
H12	11,893	53,973	12,374	78,351	11,893	53,973	12,374	78,351
H17	11,646	52,627	15,308	79,587	11,646	52,627	15,308	79,587
H22	11,365	50,131	19,199	80,868	11,365	50,131	19,199	80,868
H27	10,744	47,172	22,565	80,954	10,744	47,172	22,565	80,954
R2	9,235	43,149	23,792	79,292	9,235	43,149	23,792	79,292
R7	8,232	44,304	25,237	77,773	9,167	44,663	24,086	77,916
R12	7,328	42,652	25,669	75,649	8,576	42,842	24,078	75,496
R17	6,951	39,712	26,620	73,283	8,119	39,995	24,770	72,884
R22	6,879	35,897	28,114	70,890	7,858	36,353	26,158	70,369
R27	6,645	33,649	28,324	68,618	7,596	33,971	26,403	67,970



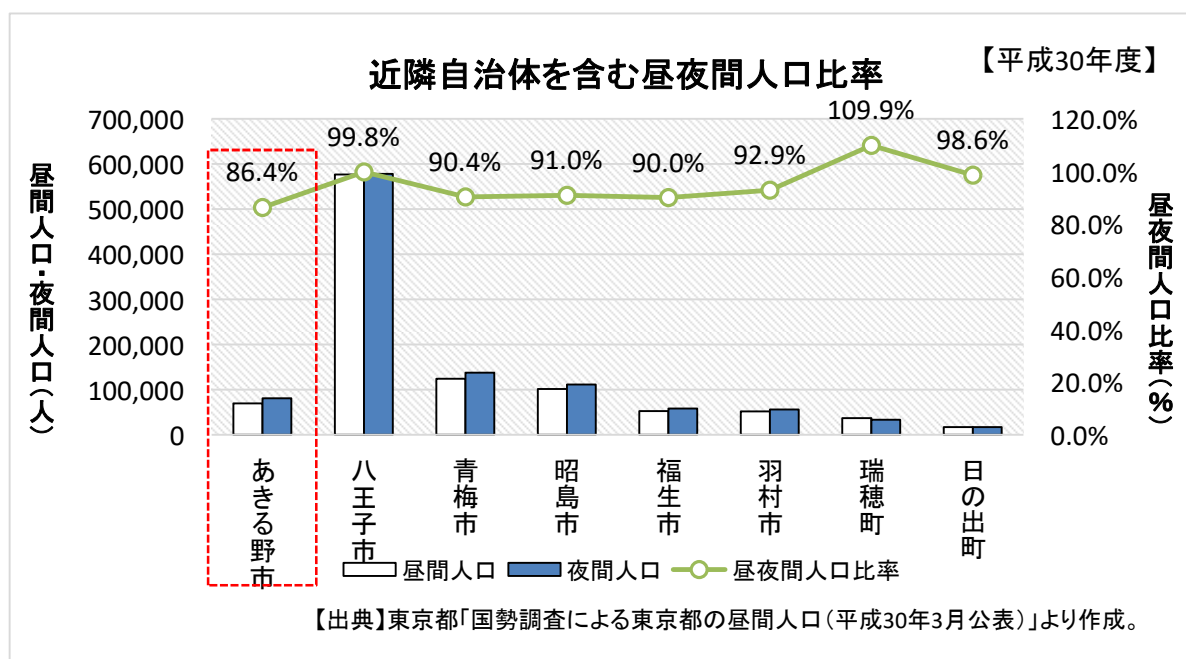
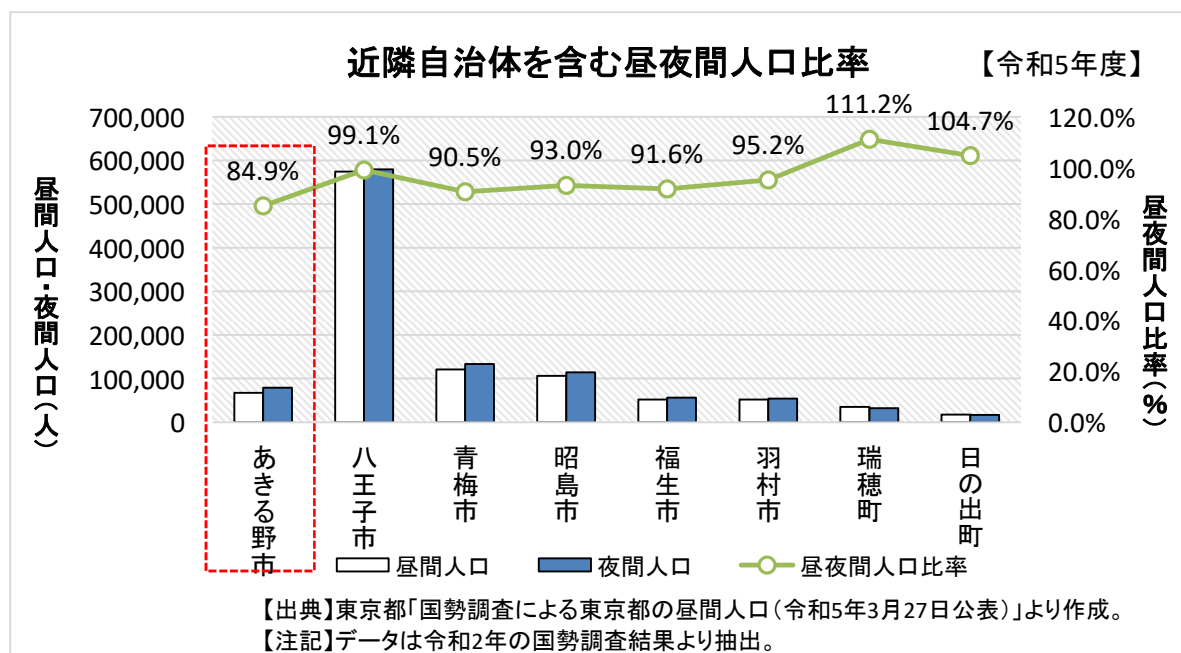
<H28とR3のRESASデータの比較>

・R7以降は「老年人口」が増加し、「生産年齢人口」と「年少人口」が減少しているが、「総人口」は増加している。

※H28と比較して増加している項目を赤、減少している項目を青で示している。

→さらなる少子高齢化が進む予測となっている。

近隣自治体を含む昼夜間人口比率



<H30とR5のデータの比較>

- ・あきる野市の昼夜間人口率は86.4%→84.9%へ減少していることから、通勤や通学等で市外へ流出している人が多く、近隣自治体と比較しても低い水準であることが分かる。
- さらなるベッドタウン化が進行している。

産業大分類別に見た市内事業所数(単位:件)

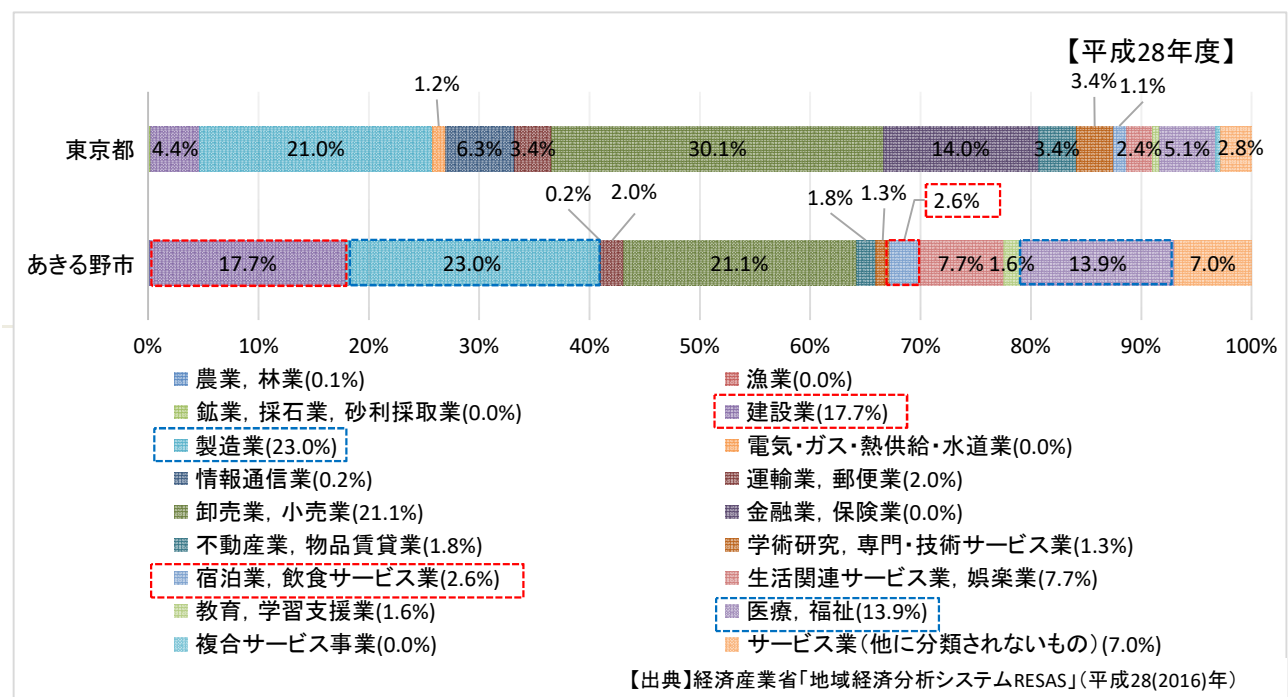
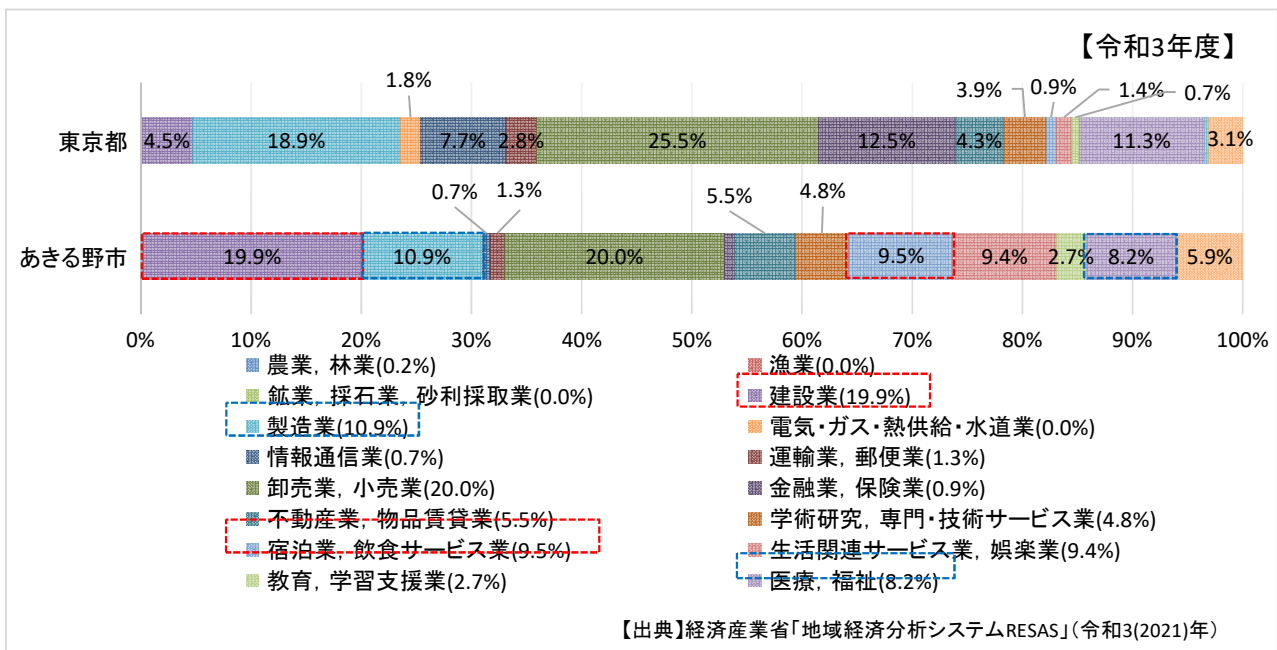
産業分類	事業所数	
	令和3年度	平成28年度
卸売業, 小売業	504	569
建設業	364	378
宿泊業, 飲食サービス業	217	257
製造業	204	226
生活関連サービス業, 娯楽業	197	216
医療, 福祉	213	210
サービス業(他に分類されないもの)	139	135
不動産業, 物品賃貸業	101	96
学術研究, 専門・技術サービス業	90	88
教育, 学習支援業	66	70
運輸業, 郵便業	33	32
金融業, 保険業	26	27
複合サービス事業	18	18
情報通信業	13	18
農業, 林業	5	7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2
合計	2,191	2,349

【出典】総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」、総務省「国勢調査」より作成。
 【注記】事業所数・従業者数は令和3年経済センサスから、就業者数は令和2年国勢調査より抽出。

＜H28とR3のデータの比較＞

- ・事業所数の総数は、2,349→2,191へ減少している。
- ・市内の事業所数上位9業種においては、事業所数が減少している(青)一方で、事業所数が微増している業種も見られる(赤)。

産業大分類別に見た売上高(企業単位)の構成比



<H28とR3のデータの比較>

- ・「建設業」17.7→19.9%、「宿泊業、飲食サービス業」2.6→9.5%に増加している一方で、「製造業」23.0→10.9%、「医療、福祉」13.9→8.2%に減少している。

<東京都との比較>

- ・都との比較では、「建設業」「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業(他に分類されないもの)」の割合が多く、「製造業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」の割合が少ない。

産業大分類別に見た市内の従業者数と就業者数(単位:人)

産業分類	令和3年度		平成28年度	
	従業者数	就業者数	従業者数	就業者数
卸売業, 小売業	3,903	5,007	4,193	4,927
建設業	1,901	2,995	1,888	2,667
宿泊業, 飲食サービス業	1,813	1,907	1,957	1,840
製造業	3,003	5,129	3,219	5,230
生活関連サービス業, 娯楽業	1,266	1,462	1,547	1,409
医療, 福祉	4,509	5,765	4,365	5,006
サービス業(他に分類されないもの)	1,341	2,510	901	2,327
不動産業, 物品賃貸業	410	702	380	702
学術研究, 専門・技術サービス業	327	1,056	492	971
教育, 学習支援業	670	1,719	530	1,578
運輸業, 郵便業	738	1,889	737	1,594
金融業, 保険業	252	499	304	524
複合サービス事業	481	298	741	306
情報通信業	35	864	177	737
農業, 林業	37	601	51	624
電気・ガス・熱供給・水道業	20	133	28	134
鉱業, 採石業, 砂利採取業	－	22	－	9
漁業	－	6	－	4
合計	20,706	32,564	21,510	30,589

【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省「国勢調査」より作成。

【注記】事業所数・従業者数は令和3年経済センサスから、就業者数は令和2年国勢調査より抽出。

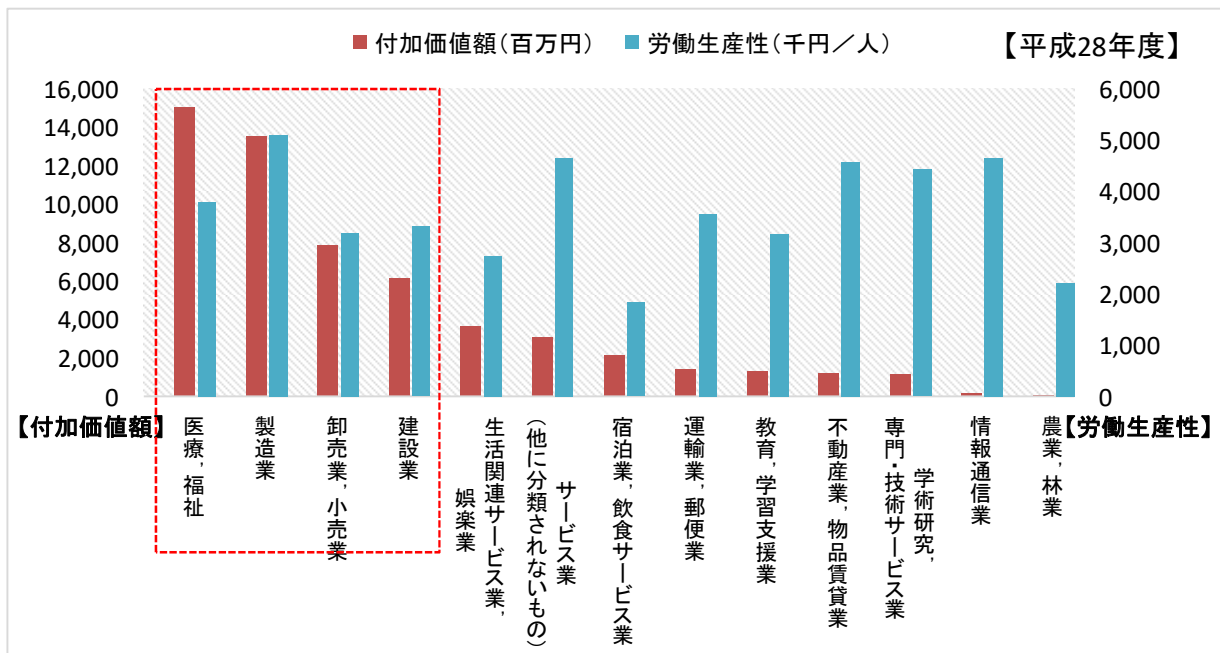
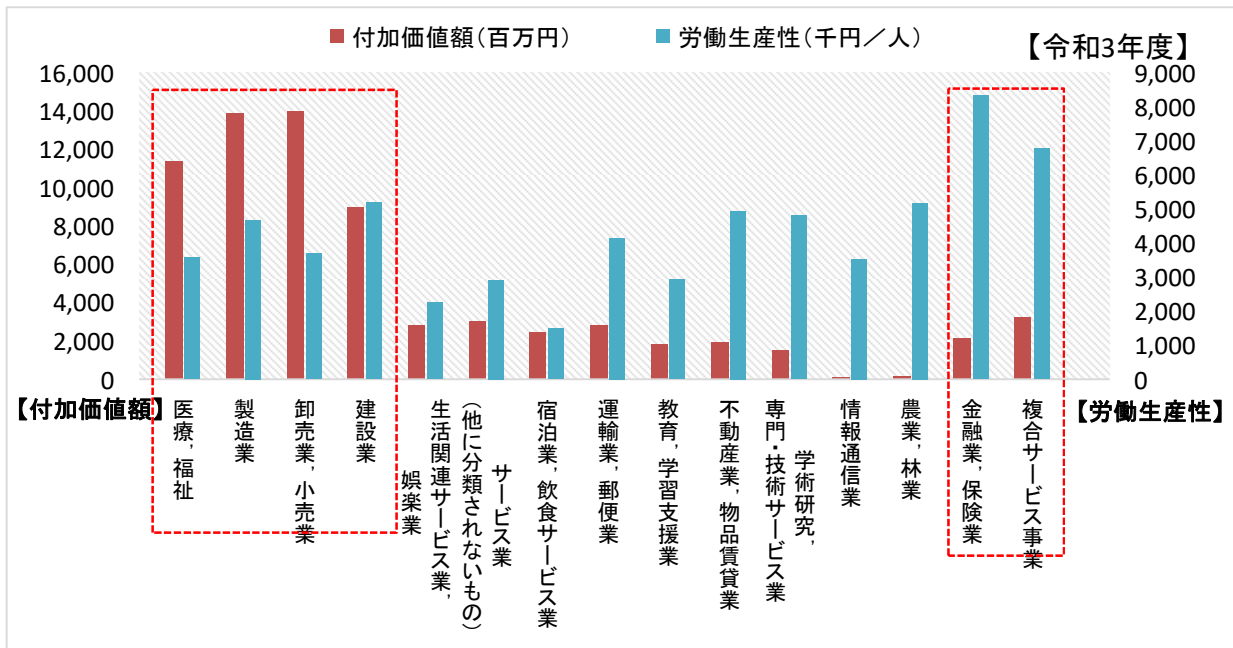
＜H28とR3のデータの比較＞

・従業者数は21,510→20,706人へ減少している一方で、就業者数は30,589→32,564人へ増加している。

※従業者数:市内事業所に所属している従業者数、就業者数:市民(15歳以上)の就業者数を示している。

※H28から増加している項目は赤、減少している項目は青で示している。

産業大分類別に見た付加価値額と労働生産性



<H28とR3のデータの比較>

- ・付加価値の大きい産業の上位4業種は、H28では「医療、福祉」「製造業」「卸売業、小売業」「建設業」の順であったのに対し、R3では「卸売業、小売業」「製造業」「医療、福祉」「建設業」の順になっている。

※付加価値額: 企業の売上高から原価や営業経費等を差し引いて得られる企業の生産力の指標、

労働生産性: 付加価値額を従業員数で割って得られ得る従業員一人当たりが生み出す付加価値額を表す。

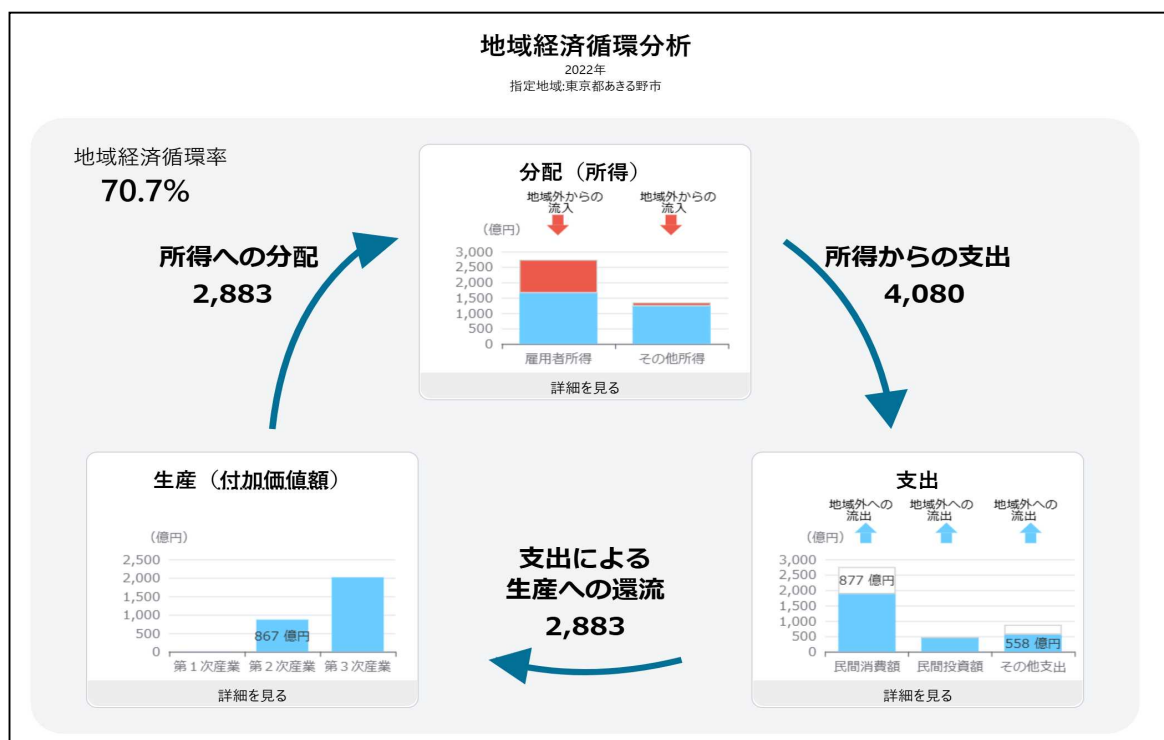
※H28では「金融業、保険業」「複合サービス事業」のデータが非表示となっているため、表示されていない。

※R3では「医療、福祉」の本社・本店の経営区分のデータが非表示となっているため、H28と集計方法が異なる。

- ・労働生産性については、「金融業、保険業」「複合サービス事業」で高い水準となっているが、「医療、福祉」「卸売業、小売業」では平均を下回っている。

あきる野市の地域経済循環図

自治体名	令和3年度				平成28年度			
	生産 (付加価値額)	分配 (所得)	支出	地域経済循環率	生産 (付加価値額)	分配 (所得)	支出	地域経済循環率
あきる野市	2,883	4,080	2,883	70.7%	2,878	3,843	2,878	74.9%
青梅市	5,742	7,271	5,742	79.0%	5,378	6,955	5,378	77.3%
羽村市	5,473	3,738	5,473	146.4%	6,655	3,999	6,655	166.4%
福生市	2,029	2,896	2,029	70.1%	1,929	2,971	1,929	64.9%
瑞穂町	10,039	2,968	10,039	338.3%	8,841	3,133	8,841	282.2%
日の出町	947	879	947	107.8%	832	897	832	92.8%



<H28とR3のデータの比較>

- ・地域経済循環率は74.9→70.7%へ減少しており、近隣自治体と比較しても低い状況が続いている。

※地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に環流する。
地域経済循環率は、生産（付加価値額）÷分配（所得）により算出され、地域経済の自立度を測る指標として用いられている。